

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,020	3.1	332	46.4	318	56.8	194	56.4
28年3月期	4,148	23.3	226	53.7	203	10.5	124	5.1

(注) 包括利益 29年3月期 139百万円 (%) 28年3月期 19百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.52		6.7	5.9	8.3
28年3月期	23.99		4.3	3.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,589	2,931	52.4	564.44
28年3月期	5,288	2,854	54.0	549.66

(参考) 自己資本 29年3月期 2,931百万円 28年3月期 2,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	190	207	124	695
28年3月期	108	318	174	595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	62	50.0	2.1
29年3月期		0.00		12.00	12.00	62	32.0	2.2
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		26.1	

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当7円00銭

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当7円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,556	13.3	411	23.9	428	34.6	299	53.5	57.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,652,250 株	28年3月期	6,652,250 株
期末自己株式数	29年3月期	1,458,588 株	28年3月期	1,458,524 株
期中平均株式数	29年3月期	5,193,723 株	28年3月期	5,193,726 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,587	3.2	198	10.2	257	8.4	177	4.2
28年3月期	3,704	19.1	220	75.8	237	3.8	184	21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.10	
28年3月期	35.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	5,364		2,887		53.8		555.97	
28年3月期	5,106		2,772		54.3		533.86	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,887百万円 28年3月期 2,772百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、中国を始めとする新興国経済は力強さに欠け、また英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策運営が不透明なことなどが国内の景気に与える影響などから、経済環境は不安定に推移いたしました。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような景気動向を背景に消費傾向は底堅く推移したものの低価格志向は依然として強く、また自動車業界全体としては軽自動車税引き上げによる販売の低迷が長期化するなど盛り上がりは欠いており、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」に加え、新たに中国生産拠点における新製品「STREET ADVANCE Z」と「STREET BASIS Z」について中国を皮切りに他の子会社でも順次販売を開始し、グループ一丸となってこれらの一層の販売活動の強化に努めてまいりました。合わせて国内海外の各地域の特性に配慮した各種多様な販売キャンペーンや、現地販売会社との緊密な連携を継続的におこなうとともに、国内最大のアフターマーケット用品のイベントへの出展による販売促進や宣伝用動画コンテンツの充実に力を注ぐ一方、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、海外では地域毎に異なる経済情勢を背景に新興国の一部での販売が低調に推移し、また為替の影響も受けました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、為替の影響もあり売上高は4,020百万円（前期比127百万円、3.1%減）と若干の減収となりました。

損益の面においては、中国の生産拠点の稼働が本格化したことに伴う売上総利益率の改善により営業利益は332百万円（前期比105百万円、46.4%増）となりました。また、経常利益は為替差損益の影響などにより318百万円（前期比115百万円、56.8%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円（前期比70百万円、56.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げに向けた動向、また英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには近隣諸国における情勢不安などに反応した為替の急激な変動など、内外における景況の先行き不透明感の高まりなどから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましては、消費に力強さも見え始め、今後も持続的な回復が期待される一方で、多様化するユーザーのニーズに適合し、より一層競争力を持った製品やサービスの提供がますます不可欠になっていくことが考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、「STREET ADVANCE Z」と「STREET BASIS Z」の販売活動に傾注し、各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、戦略的新製品の「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」を足掛かりとした国内外を対象とする広範囲な営業活動を強化してまいります。また引き続き世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発にも注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国工場の本格的な稼働に伴うフレキシブルな生産体制の一層の強化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,556百万円、経常利益428百万円、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ300百万円増加し、5,589百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、695百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、224百万円増加し、2,657百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ76百万円増加し、2,931百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は190百万円（前連結会計年度108百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益315百万円、減価償却費173百万円、たな卸資産の増加額309百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は207百万円（前連結会計年度318百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は124百万円（前連結会計年度174百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入250百万円、配当金の支払額62百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	75.7	53.0	54.5	54.0	52.4
時価ベースの自己資本比率	63.2	31.1	50.2	62.9	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	7.3	7.1	12.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	140.9	19.4	10.5	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は12円を予定しております。

また、次期の配当金は15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,146	695,069
売掛金	417,794	435,583
商品及び製品	579,792	893,638
仕掛品	164,268	115,003
原材料及び貯蔵品	252,744	271,785
その他	238,012	146,167
流動資産合計	2,247,760	2,557,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,243	945,215
機械装置及び運搬具(純額)	496,616	526,276
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	139,338	142,328
その他	48,112	43,035
有形固定資産合計	2,762,844	2,727,389
無形固定資産	5,061	4,653
投資その他の資産		
その他	272,940	300,188
投資その他の資産合計	272,940	300,188
固定資産合計	3,040,846	3,032,231
資産合計	5,288,606	5,589,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,074	304,610
短期借入金	100,056	163,230
未払法人税等	34,246	89,503
その他	300,446	284,651
流動負債合計	747,823	841,996
固定負債		
長期借入金	1,266,548	1,390,180
役員退職慰労引当金	200,629	212,529
退職給付に係る負債	167,279	161,074
その他	51,511	52,158
固定負債合計	1,685,969	1,815,942
負債合計	2,433,792	2,657,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,887,987	3,020,540
自己株式	△473,469	△473,505
株主資本合計	2,847,820	2,980,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,993	△48,796
その他の包括利益累計額合計	6,993	△48,796
純資産合計	2,854,814	2,931,540
負債純資産合計	5,288,606	5,589,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,148,308	4,020,524
売上原価	2,722,887	2,573,776
売上総利益	1,425,420	1,446,747
販売費及び一般管理費	1,198,582	1,114,735
営業利益	226,838	332,011
営業外収益		
助成金収入	14,867	14,867
物品売却益	7,587	5,645
受取手数料	5,156	3,958
その他	7,551	6,249
営業外収益合計	35,161	30,721
営業外費用		
支払利息	10,272	10,628
為替差損	41,940	25,006
その他	6,624	8,482
営業外費用合計	58,837	44,116
経常利益	203,161	318,615
特別利益		
固定資産売却益	4,126	1,274
特別利益合計	4,126	1,274
特別損失		
固定資産売却損	20	209
固定資産除却損	2,004	4,534
特別損失合計	2,024	4,743
税金等調整前当期純利益	205,263	315,146
法人税、住民税及び事業税	70,720	131,122
法人税等調整額	9,942	△10,854
法人税等合計	80,663	120,268
当期純利益	124,600	194,878
親会社株主に帰属する当期純利益	124,600	194,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	124,600	194,878
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△140,800	△56,373
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,883	582
その他の包括利益合計	△143,684	△55,790
包括利益	△19,084	139,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,084	139,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,841,292	△473,469	2,801,125
当期変動額					
剰余金の配当			△77,905		△77,905
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600		124,600
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,694	—	46,694
当期末残高	217,556	215,746	2,887,987	△473,469	2,847,820

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,678	150,678	2,951,803
当期変動額			
剰余金の配当			△77,905
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,684	△143,684	△143,684
当期変動額合計	△143,684	△143,684	△96,989
当期末残高	6,993	6,993	2,854,814

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	2,887,987	△473,469	2,847,820
当期変動額					
剰余金の配当			△62,324		△62,324
親会社株主に帰属する当期純利益			194,878		194,878
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	132,553	△36	132,517
当期末残高	217,556	215,746	3,020,540	△473,505	2,980,337

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,993	6,993	2,854,814
当期変動額			
剰余金の配当			△62,324
親会社株主に帰属する当期純利益			194,878
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△55,790		△55,790
当期変動額合計	△55,790		76,726
当期末残高	△48,796	△48,796	2,931,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,263	315,146
減価償却費	160,374	173,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,726	11,899
支払利息	10,272	10,628
為替差損益 (△は益)	50,820	35,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,749	△31,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,487	△309,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,136	14,128
未払金の増減額 (△は減少)	29,339	△16,517
その他	△48,511	78,173
小計	220,183	282,030
利息の支払額	△10,258	△10,609
法人税等の支払額	△119,823	△82,501
その他	18,014	1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,116	190,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,099	△200,030
貸付金の回収による収入	—	16,842
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	△9,925	△13,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,555	△207,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	54,722
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△96,716	△117,916
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△77,696	△62,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,412	124,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,740	△7,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,591	99,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,738	595,146
現金及び現金同等物の期末残高	595,146	695,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,194千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,405,246	832,081	910,980	4,148,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,843,302	917,049	2,492	2,762,844

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	498,806	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ジャパン三陽	487,590	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	434,273	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,476,126	755,754	788,643	4,020,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,846,621	878,992	1,774	2,727,389

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	608,191	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ジャパン三陽	464,022	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	406,711	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.66円	1株当たり純資産額	564.44円
1株当たり当期純利益金額	23.99円	1株当たり当期純利益金額	37.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	124,600	194,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	124,600	194,878
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,726	5,193,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。